



会社名 株式会社 レッグス 登録銘柄
 コード番号 4286 本社所在都道府県 東京都
 本社所在地 東京都渋谷区神宮前2丁目4番12号
 問い合わせ先 責任者役職名 取締役管理グループグループリーダー
 氏名 平賀一行 TEL (03) 3408-3090
 決算取締役会開催日 平成14年2月15日
 米国会計基準採用の有無 有・**無**

1. 13年12月期の連結業績(平成13年1月1日~平成13年12月31日)

(1) 連結経営成績 (百万円未満は切捨て)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
13年12月期	5,014	(9.1)	391	(27.5)	385	(28.8)
12年12月期	5,515	(-)	539	(-)	540	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
13年12月期	222	(23.1)	34,792 26	- -	14.1	17.0	7.7
12年12月期	289	(-)	570,191 85	- -	22.0	25.4	9.8

- (注) 1. 持分法投資損益 13年12月期 - 百万円 12年12月期 - 百万円
 2. 期中平均株式数(連結) 13年12月期 6,399株 12年12月期 508株
 なお、平成13年3月16日付で無額面株式1株を7株に分割しておりますが、平成13年12月期の1株当り当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして算出しております。
 3. 会計処理の方法の変更 無
 4. 売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 連結財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
13年12月期	2,400	1,840	76.7	271,713 62
12年12月期	2,128	1,317	61.9	1,505,599 52

(注) 期末発行済株式数(連結) 平成13年12月期 6,775株 平成12年12月期 875株

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
13年12月期	422	22	306	867
12年12月期	595	10	143	959

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 2社 持分法適用非連結子会社数 -社 持分法適用関連会社数 -社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結(新規) -社 (除外) -社 持分法(新規) -社 (除外) -社

2. 14年12月期の連結業績予想(平成14年1月1日~平成14年12月31日)

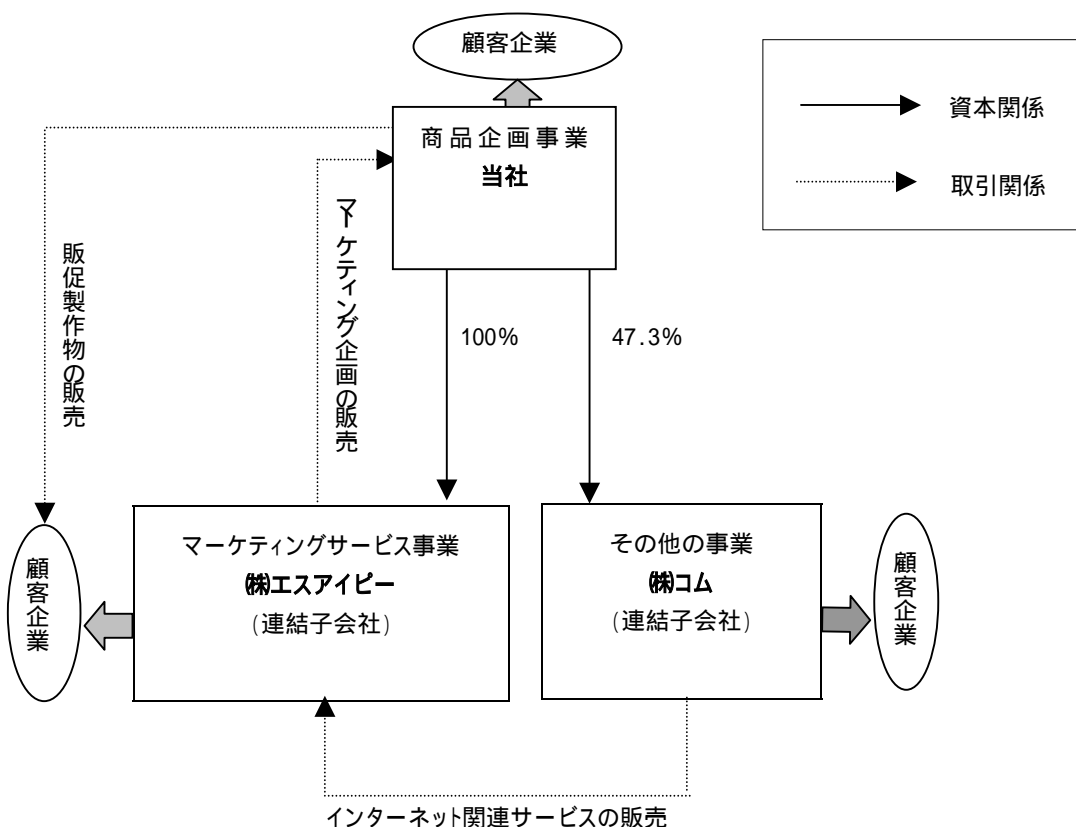
	売上高	経常利益	当期純利益
	百万円	百万円	百万円
中間期	2,527	142	80
通期	5,517	404	230

(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期) 34,061円45銭

1. 企業集団の状況

企業集団としての当社及び連結子会社（以下「当社グループ」という。）は、当社、連結子会社である㈱エスアイピー及び㈱コムで構成されております。当社グループのビジネスは、顧客企業に「マーケティングサービス」を提供することです。

「マーケティングサービス」とは、企業が顧客を獲得・維持する活動、つまりマーケティング活動をサポートするサービスであり、当社グループはこれを、「商品企画事業」、「マーケティングサービス事業」、「その他の事業」の3事業部門で捉えております。「商品企画事業」は当社、「マーケティングサービス事業」は㈱エスアイピー（連結子会社）、「その他の事業[インターネット関連事業]」は㈱コム（連結子会社）が中心となって推進いたしております。



2. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社グループは、お客様に喜ばれる誠意あふれるサービスを、適正な価格で提供することにより、社会・企業文化の進歩発展に貢献することを経営目的としております。

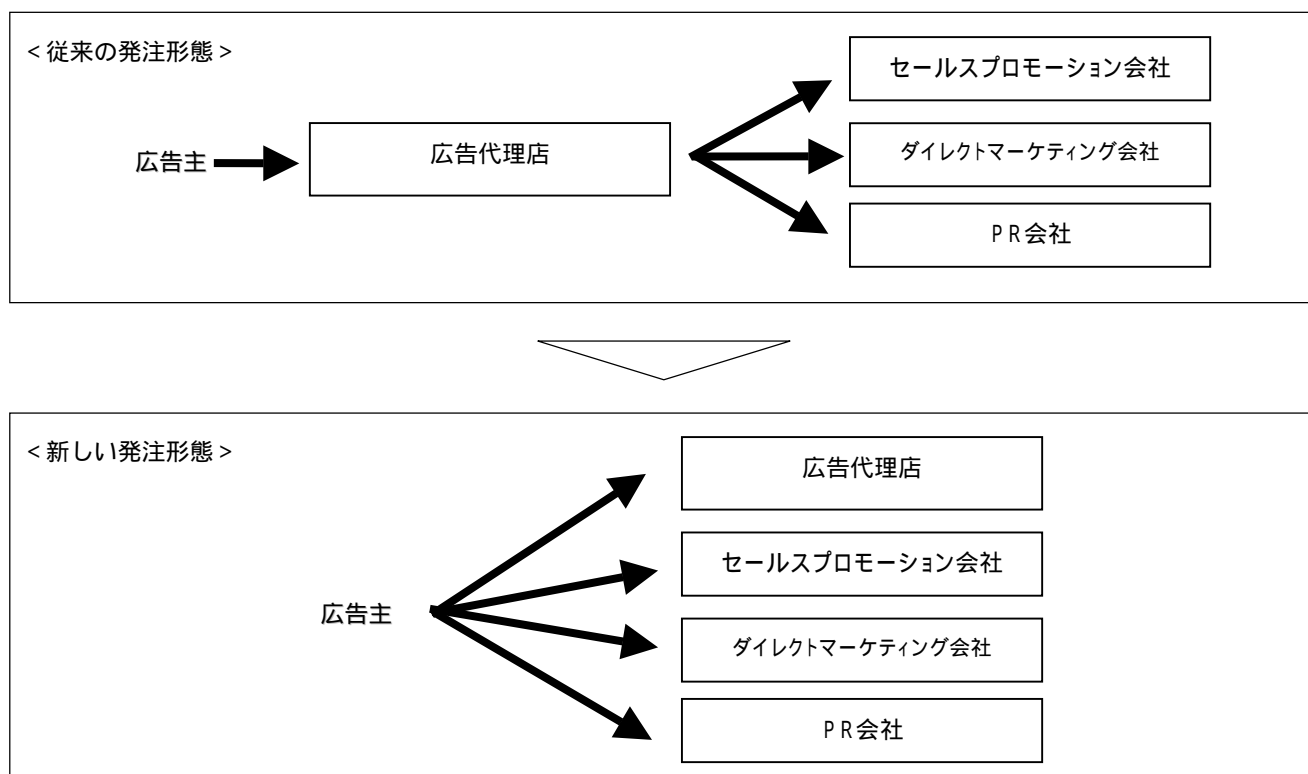
商品企画を事業展開の核として、幅広いサービスを提供してまいりました。今後も、顧客企業に対して付加価値の高いサービスを提供するべく会社経営に取り組んでまいります。

(2) 会社の利益配分に関する基本方針

当社は、株主の皆様に対する利益還元を経営の重要課題であると認識しており、利益分配に関しては、配当性向主義を採用し、経営基盤の強化と将来予想される事業展開に必要な内部留保を確保しつつ、業績に対応した配当を実施していく方針であります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループの属する広告業界では、近年、広告代理店とパートナー関係を築くことによって、広告とマーケティング戦略を統一化させるIMC（インテグレートド・マーケティング・コミュニケーション）を重視する顧客と、顧客が主体となり自社内にマーケティング機能を所有し、メディア・バイイング機能としての広告代理店やマーケティング会社等の専門会社と個別にパートナー関係を築く顧客に二分化する傾向が顕著となっております。（下図参照）



このような環境変化の中、当社グループの中長期事業計画においては、コアコンピタンスの強化による競争優位性の確立と顧客企業の課題に対して、最適なサービスを提供するためのネットワークの構築が重要課題であると考えております。

商品企画事業ではコアコンピタンスである商品企画力の強化及び合理化・効率化を目的としたナレッジマネジメントを推進していきます。また、近年、厳しさを増している価格競争に関しても、中国での生産体制を強化することにより、顧客企業のニーズに応えていく所存です。

営業戦略におきましては、主要顧客である広告代理店を維持しつつ、直企業との取引を拡大させていくことが重要課題となっております。さらに、当社のコアコンピタンスである商品企画力を生かす

べく、顧客企業の本業の製品を企画するOEMマーケットにも積極的に取り組んでまいります。

マーケティングサービス事業におきましては、当社グループのコンセプトである顧客視点のマーケティング（Customer-based marketing）を実践するべく、“消費者を知るための仕組み”作りに取り組んでまいります。また、顧客企業に対して付加価値の高い提案を目指すべく、効率的に消費者データを獲得するための施策として、新規顧客開拓に関してはセールスプロモーション業務に経営資源を集中してまいります。

（４）会社の経営管理組織の整備等（コーポレートガバナンスの充実）に関する施策

取締役会は株主から経営を委ねられた「業務執行に関する意思決定機関」である、という法の趣旨にのっとり、株主にとって最適な意思決定を実現する体制作りを目指しております。当社では、会議体における合議によって真に妥当な結論に到達せしめんとした取締役会の制度趣旨に鑑み、会議による意思決定を重視しております。監査役は、取締役会を含め取締役の業務全般に関して監査しております。また、連結対象子会社については毎月定時に会議をおこなうことにより、経営状態を確認しております。今後は、株主、投資家に対する適時情報開示を重視し、四半期決算の実現に向け組織体制を構築してまいります。

（５）会社の対処すべき課題

不透明な経済環境の中、企業は自社が提供する商品・サービスを「いかに売るか」ということを模索しております。当社グループが提供している「顧客視点のマーケティング」は、このような状況を好機と捉え、消費者分析を重視し、データベースを有効活用するマーケティング手法の強化を図るとともに、グループ各社間の連携性を高めることによって、当業界における競争優位性を確立できるよう努めてまいります。

3. 経営成績

(1) 当期の概況

当連結会計年度におけるわが国の経済は、米国におけるIT業界の減速と9月に発生した同時多発テロの影響により輸出が落ち込み、それに伴う生産の減少などで低調に推移しました。これらの影響は、企業の設備投資の減少や雇用環境を低下させ、消費低迷と物価下落を起こす結果となりました。

一方、当社グループが属する広告業界におきましては、上半期は比較的安定に推移しましたが、下半期においては米国経済の失速の影響を受け、成長は鈍化する結果となりました。

このような事業環境のもと当社グループの商品企画事業におきましては、主要顧客である広告代理店におきましては、大阪出張所の設立により地方の広告代理店の顧客拡大を図るとともに、リスク分散の観点から、広告代理店を中心とした売上構成から直接企業との取引を増加させるべく活動してまいりました。また、マーケティングサービス事業におきましては、「既存顧客からの売上の最大化」と「データベースマーケティングによる新規顧客開拓」という営業戦略を採用してまいりました。

これらの結果、当連結会計年度の売上高は50億1千4百万円（前期比9.1%減）、営業利益3億9千1百万円（同27.5%減）、経常利益3億8千5百万円（同28.8%減）、当期純利益2億2千2百万円（同23.1%減）となりました。

当社グループにおける事業の種類別セグメントの業績は以下の通りであります。

商品企画事業の売上高32億8千2百万円（前期5.9%減）、営業利益2億2千2百万円（同18.9%減）、マーケティングサービス事業の売上高16億1千9百万円（前期比16.2%減）、営業利益1億3千5百万円（同40.1%減）、その他の事業の売上高1億1千1百万円（前期比21.2%増）、営業損失1千4百万円となっております。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という）は8億6千7百万円となりました。当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において営業活動の結果、支出した資金は4億2千2百万円となりました。これは主として割引料を減少させる為、期日前資金化を行わなくなったことにより売上債権が増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において投資活動の結果、得られた資金は2千2百万円となりました。これは主として、定期預金の純減があったこと等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当連結会計年度において財務活動の結果、得られた資金は3億6百万円となりました。これは主として、新株発行に伴う収入があったこと等によるものであります。

(3) 次期の見通し

今後のわが国経済の見通しは、IT景気の後退と9月に発生した同時多発テロによる米国経済の減速による影響を受け、景気回復への先行きがますます不透明になることが予想されます。

広告業界におきましても、経済の全般的状況を反映し厳しさが増すことが予想されますが、2002年日韓ワールドカップサッカーの開催に纏わる大規模なキャンペーン等、好材料も控えております。

当社グループと致しましては、各事業におけるコアコンピタンスを一層強化することによりさらなる成長を期していく所存であります。

なお、次期の業績見通しにつきましては、売上高55億1千7百万円（前年度比10.0%増）、経常利益4億4百万円（前年度比5.0%増）、当期純利益2億3千万円（前年度比3.7%増）を見込んでおります。

4.連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		増減 金額	
	金額	構成比	金額	構成比		
(資産の部)		%		%		
流動資産						
1. 現金及び預金	1,105,836		977,327		128,509	
2. 受取手形及び売掛金 * 1	800,494		1,189,151		388,656	
3. たな卸資産	22,699		34,921		12,221	
4. その他	34,044		23,984		10,059	
貸倒引当金	23,970		22,650		1,319	
流動資産合計	1,939,105	91.1	2,202,734	91.8	263,629	
固定資産						
1. 有形固定資産						
(1) 建物	8,959		9,249			
減価償却累計額	4,581	4,378	5,708	3,541	837	
(2) その他	15,792		16,559			
減価償却累計額	6,652	9,139	10,159	6,400	2,738	
有形固定資産合計		13,518		9,941	0.4	3,576
2. 無形固定資産		856		2,919	0.1	2,062
3. 投資その他の資産						
(1) 繰延税金資産		75,310		78,586	3,275	
(2) その他		167,769		110,402	57,366	
貸倒引当金		67,628		4,292	63,336	
投資その他の資産合計		175,451		184,696	7.7	9,245
固定資産合計		189,825		197,557	8.2	7,731
資産合計		2,128,930		2,400,292	100.0	271,361

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)		増減 金額
	金額	構成比	金額	構成比	
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1. 買掛金	305,953		254,585		51,367
2. 未払法人税等	172,593		27,963		144,630
3. その他	117,247		51,692		65,555
流動負債合計	595,794	28.0	334,241	13.9	261,553
固定負債					
1. 退職給与引当金	23,288		-		23,288
2. 退職給付引当金	-		28,230		28,230
3. 役員退職慰労引当金	154,140		165,920		11,780
固定負債合計	177,428	8.3	194,150	8.1	16,722
負債合計	773,222	36.3	528,392	22.0	244,830
(少数株主持分)					
少数株主持分	38,308	1.8	31,040	1.3	7,268
(資本の部)					
資本金	96,250	4.5	220,562	9.2	124,312
資本準備金	56,250	2.6	267,987	11.2	211,737
連結剰余金	1,164,899	54.8	1,352,793	56.4	187,893
その他有価証券評価差額金	-	-	483	0.0	483
資本合計	1,317,399	61.9	1,840,859	76.7	523,460
負債、少数株主持分 及び資本合計	2,128,930	100.0	2,400,292	100.0	271,361

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		増減
		金額		金額		金額
			%		%	
売上高		5,515,945	100.0	5,014,324	100.0	501,621
売上原価		4,152,249	75.3	3,900,401	77.8	251,847
売上総利益		1,363,696	24.7	1,113,922	22.2	249,774
販売費及び一般管理費 * 1		824,095	14.9	722,715	14.4	101,379
営業利益		539,601	9.8	391,206	7.8	148,394
営業外収益						
1. 受取保険金		7,045		8,475		
2. 受取利息		-		7,243		
3. 消費税差益		-		2,991		
4. その他		2,587	0.2	3,265	0.4	12,343
9,632				21,976		
営業外費用						
1. 支払利息		5,482		1,151		
2. 投資有価証券評価損		1,045		-		
3. 為替差損		-		-		
4. 新株発行費償却		997		13,173		
5. 公開関連費用		-		13,512		
6. その他		960	0.2	103	0.5	19,515
8,485				28,000		
経常利益		540,748	9.8	385,181	7.7	155,566
特別利益						
1. 前期損益修正益 * 2		-	-	3,116	0.0	3,116
特別損失						
1. 固定資産除却損 * 3		1,516	0.0	1,387	0.0	128
税金等調整前当期純利益		539,231	9.8	386,909	7.7	152,321
法人税、住民税及び事業税		275,133		163,330		
法人税等調整額		25,652	4.5	8,212	3.4	77,937
少数株主利益(控除)		93	0.0	7,268	0.1	7,361
当期純利益		289,657	5.3	222,635	4.4	67,021

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕		増減
		金額		金額		金額
連結剰余金期首残高						
1. 連結剰余金期首残高		833,860		1,164,899	331,039	
2. 過年度税効果調整額		64,754		-	64,754	
3. 過年度税効果調整額に係る少数株主持分		322	898,292	-	1,164,899	322
連結剰余金減少高						
1. 配当金		2,000		2,542	542	
2. 役員賞与		21,050	23,050	32,200	34,742	11,150
当期純利益		289,657		222,635	67,021	
連結剰余金期末残高		1,164,899		1,352,793	187,893	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

期 別 科 目	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 金額
	〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	〔自 平成13年1月1日〕 〔至 平成13年12月31日〕	
	金額	金額	金額
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1. 税金等調整前当期純利益	539,231	386,909	152,321
2. 減価償却費	7,499	5,992	1,506
3. 固定資産除却損	1,516	1,387	128
4. 連結調整勘定償却額	990	-	990
5. 退職給与引当金の増減額	4,602	-	4,602
6. 退職給付引当金の増減額	-	4,942	4,942
7. 役員退職慰労引当金の増減額	59,725	11,780	47,945
8. 貸倒引当金の増減額	8,802	64,656	73,458
9. 受取利息及び受取配当金	656	7,243	6,586
10. 支払利息	5,482	1,151	4,331
11. 投資有価証券評価損	1,045	-	1,045
12. 為替差益	387	796	408
13. 新株発行費	-	13,173	13,173
14. 公開関連費用	-	13,512	13,512
15. 売上債権の増減額	176,336	325,320	501,656
16. たな卸資産の増減額	18,627	12,221	6,405
17. 仕入債務の増減額	30,415	51,367	20,952
18. 未払金の増減額	3,283	7,179	3,895
19. 未払費用の増減額	50,924	35,472	86,397
20. 未払消費税等の増減額	14,547	26,600	41,148
21. 役員賞与の支払額	21,050	32,200	11,150
22. その他	13,663	3,769	17,432
小計	782,619	120,438	903,058
利息及び配当金の受取額	656	7,163	6,507
利息の支払額	5,482	1,151	4,331
法人税等の支払額	182,761	307,589	124,827
営業活動によるキャッシュ・フロー	595,031	422,015	1,017,047

(単位：千円)

科 目	期 別	前連結会計年度	当連結会計年度	増減 金額
		{ 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 }	{ 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日 }	
		金額	金額	金額
投資活動によるキャッシュ・フロー				
1. 定期預金の預入による支出		128,144	88,080	40,063
2. 定期預金の払出による収入		116,026	124,892	8,866
3. 有価証券の取得による支出		21,730	2,043	19,687
4. 有価証券の売却による収入		75,975	-	75,975
5. 有形固定資産の取得による支出		9,726	3,535	6,191
6. 連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出		32,057	-	32,057
7. 無形固定資産の取得による支出		361	2,332	1,970
8. 長期前払費用の増減額		647	926	1,574
9. 保険積立金の支出		8,542	4,338	4,203
10. 敷金の支出		4,696	1,606	3,089
11. 貸付金の回収による収入		1,922	670	1,252
投資活動によるキャッシュ・フロー		10,686	22,700	33,386
財務活動によるキャッシュ・フロー				
1. 株式の発行による収入		141,502	322,876	181,373
2. 少数株主への株式発行による収入		3,972	-	3,972
3. 公開関連費用の支払額		-	13,512	13,512
4. 配当金の支払額		2,000	2,542	542
財務活動によるキャッシュ・フロー		143,474	306,821	163,347
現金及び現金同等物に係る換算差額		387	796	408
現金及び現金同等物の増加額		728,207	91,697	819,904
現金及び現金同等物の期首残高		230,943	959,150	728,207
現金及び現金同等物の期末残高		959,150	867,453	91,697

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

期 別 項 目	〔 前連結会計年度 自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日 〕	〔 当連結会計年度 自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日 〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社エスアイピー</p> <p>株式会社コム</p> <p>株式会社コムは、当社が新規に株式を取得したこと及び財務諸表等規則の改正に伴い、支配力基準の適用により実質的に支配していると認められたため当連結会計年度より連結の範囲に含めております。</p>	<p>連結子会社の数 2社</p> <p>連結子会社の名称</p> <p>株式会社エスアイピー</p> <p>株式会社コム</p>
2. 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社のうち株式会社コムの決算日は10月31日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p>	<p>連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。</p> <p>なお、株式会社コムは決算期を10月31日から12月31日に変更したことにより、当連結会計年度における同社の会計期間は14ヶ月になっております。</p>
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) 取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗替え方式）</p> <p>(ロ) その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>製品：個別法による原価法</p> <p>仕掛品：個別法による原価法</p> <p>貯蔵品：最終仕入原価法</p> <p>有形固定資産</p> <p>法人税法の規定による定率法</p>	<p>有価証券</p> <p>(イ) その他有価証券 時価のあるもの 期末日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算定）</p> <p>デリバティブ</p> <p>時価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>同左</p> <p>有形固定資産</p> <p>定率法</p> <p>なお、主な資産の耐用年数は次のとおりであります。</p> <p>建物 3～15年</p> <p>その他 5～10年</p> <p>無形固定資産</p> <p>定額法</p> <p>なお、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p>

期 別 項 目	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
<p>(3)重要な引当金の計上基準</p> <p>(4)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準</p> <p>(5)重要なリース取引の処理方法</p> <p>(6)その他連結財務諸表作成のための重要な事項</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒損失に備えるため、法人税法に定める実績繰入率による繰入限度相当額のほか、債権の回収可能性を個別に検討して計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金支出に備えるため、自己都合退職による期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>消費税等の会計処理方法 税抜方式によっております。</p>	<p>貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、自己都合要支給額を退職給付債務とする方法（簡便法）により、当連結会計年度末における退職給付債務額を計上しております。なお、会計基準変更時差異はありません。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>同左</p> <p>同左</p>
<p>5. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項</p>	<p>連結子会社の資産及び負債の評価方法は全面時価評価法によっております。</p>	<p>同左</p>
<p>6. 連結調整勘定の償却に関する事項</p>	<p>連結調整勘定は発生年度に全額償却しております。</p>	<p>同左</p>
<p>7. 利益処分項目等の取扱いに関する事項</p>	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分又は損失処理について、連結会計年度中に確定した利益処分又は損失処理に基づいて作成しております。</p>	<p>同左</p>

<p>8 . 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲</p>	<p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>同左</p>
------------------------------------	--	-----------

表示方法の変更

前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
前連結会計年度まで区分掲記しておりました受取手数料(当期末残高558千円)は、営業外収益の10/100以下となりましたので、営業外収益の「その他」に含めて表示することになりました。	「受取利息」は前連結会計年度まで営業外収益の「その他」に含めて表示しておりましたが、金額に重要性が増したため、区分掲記いたしました。なお、前連結会計年度の「その他」に含まれている「受取利息」は、656千円であります。

追加情報

前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
<p>(税効果会計)</p> <p>連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度から税効果会計を適用しております。これに伴い従来の方 法によった場合と比較して、繰延税金資産が、90,407千円(流動資産15,096千円、投資その他の資産75,310千円)新たに計上されるとともに、当期純利益は、25,652千円、連結剰余金期末残高は90,407千円それぞれ増加しております。</p>	<p>(退職給付会計)</p> <p>当連結会計年度から退職給付に係る会計基準(「退職給付に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成10年6月16日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。また、退職給与引当金は、退職給付引当金に含めて表示しております。</p> <p>(金融商品会計)</p> <p>当連結会計年度から金融商品に係る会計基準(「金融商品に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年1月22日))を適用しております。この結果、従来の方 法によった場合と比較して経常利益及び税金等調整前当期純利益は、5,188千円増加しております。</p> <p>また、期首時点で保有する有価証券の保有目的を検討し、その他有価証券を投資有価証券として表示しております。この変更による連結財務諸表への影響はありません。</p> <p>(外貨建取引等会計基準)</p> <p>当連結会計年度から改訂後の外貨建取引等会計処理基準(「外貨建取引等会計処理基準の改訂に関する意見書」(企業会計審議会 平成11年10月22日))を適用しております。この変更による損益への影響はありません。</p>

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
<p>* 1 受取手形裏書譲渡高 312,894千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形裏書譲渡高 18,911千円</p>	<p>* 1 受取手形裏書譲渡高 204,475千円</p> <p>2 連結会計年度末日満期手形</p> <p>連結会計年度末日満期手形の会計処理は、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当連結会計年度の末日は金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が連結会計年度末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形裏書譲渡高 18,760千円</p>

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
* 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。	* 1 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目及び金額は次のとおりであります。
給料及び手当 400,783千円	給料及び手当 421,034千円
退職給与引当金繰入額 4,337千円	退職給付費用 4,819千円
役員退職慰労引当金繰入額 59,725千円	役員退職慰労引当金繰入額 11,780千円
賃借・リース料 63,880千円	賃借・リース料 58,307千円
貸倒引当金繰入額 8,802千円	* 2 前期損益修正益の内容
	貸倒に係る消費税額控除額 3,077千円
	貸倒引当金戻入益 39千円
	* 3 固定資産除却損の内容
	その他 1,387千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	(1)現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
(平成12年12月31日現在)	(平成13年12月31日現在)
現金及び預金勘定 1,105,836千円	現金及び預金勘定 977,327千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金 146,686千円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金 109,873千円
現金及び現金同等物 959,150千円	現金及び現金同等物 867,453千円
(2)株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たに株式会社コムを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに(株)コム株式の取得価額と(株)コム取得のための支出(純額)との関係は次のとおりであります。	
流動資産 64,790千円	
固定資産 4,676千円	
連結調整勘定 990千円	
流動負債 1,565千円	
少数株主持分 33,892千円	
(株)コム株式の取得価額 35,000千円	
(株)コム現金及び現金等価物 2,942千円	
差引:(株)コム取得のための支出 32,057千円	

(リース取引関係)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引
1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	1. リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額
その他（有形固定資産）	その他（有形固定資産）
取得価額相当額 6,451千円	取得価額相当額 6,451千円
減価償却累計額相当額 4,980千円	減価償却累計額相当額 6,451千円
期末残高相当額 1,471千円	期末残高相当額 - 千円
2. 未経過リース料期末残高相当額	2. 未経過リース料期末残高相当額
一年内 1,546千円	一年内 - 千円
一年超 - 千円	一年超 - 千円
合計 1,546千円	合計 - 千円
3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	3. 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額
支払リース料 2,304千円	支払リース料 1,577千円
減価償却費相当額 2,150千円	減価償却費相当額 1,471千円
支払利息相当額 131千円	支払利息相当額 30千円
4. 減価償却費相当額の算定方法	4. 減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	同左
5. 利息相当額の算定方法	5. 利息相当額の算定方法
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。	同左

(有価証券関係)

前連結会計年度(平成12年12月31日現在)

有価証券の時価等

(単位:千円)

種 類	前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
流動資産に属するもの			
株式	—	—	—
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	—	—	—
固定資産に属するもの			
株式	4,041	4,003	37
債券	—	—	—
その他	—	—	—
小計	4,041	4,003	37
合計	4,041	4,003	37

(注) 時価(時価相当額を含む)の算定方法は次のとおりです。

上場有価証券

大阪証券取引所の最終価格によっております。

当連結会計年度(平成13年12月31日現在)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

(単位:千円)

	種 類	取 得 原 価	連結貸借対照表計上額	差 額
連結貸借対照表計上額 が取得原価を超えない もの	株 式	6,084	5,251	833
	合 計	6,084	5,251	833

(デリバティブ取引関係)

1. 取引の時価等に関する事項

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(1)通貨関連

(単位：千円)

区分	種類	前連結会計年度(平成12年12月31日現在)				当連結会計年度(平成13年12月31日現在)			
		契約額等		時価	評価損益	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超				うち1年超		
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引								
	支払円・受取ドル	227,100 (2,000千US\$)	227,100 (2,000千US\$)	1,475	1,475	227,100 (2,000千US\$)	227,100 (2,000千US\$)	4,355	4,355
	合計	227,100 (2,000千US\$)	227,100 (2,000千US\$)	1,475	1,475	227,100 (2,000千US\$)	227,100 (2,000千US\$)	4,355	4,355

前連結会計年度

当連結会計年度

(注) 時価の算出方法

(注) 時価の算出方法

取引先金融機関等から提示された価格によっております。

同左

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を採用しております。

2. 退職給付債務及びその内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)
(1) 退職給付債務	28,230
(2) 退職給付引当金	28,230

3. 退職給付費用の内訳

(単位：千円)

	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
退職給付費用	6,233
(1) 勤務費用	6,233

(税効果会計関係)

前連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	当連結会計年度 (平成13年12月31日現在)																																												
<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給与引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">6,735千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">64,738千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">14,224千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">5,249千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,095千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">92,044千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,354千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">282千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,637千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">90,407千円</td> </tr> </table>	退職給与引当金損金算入限度超過額	6,735千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	64,738千円	未払事業税否認	14,224千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	5,249千円	その他	1,095千円	繰延税金資産の小計	92,044千円	特別償却準備金	1,354千円	その他	282千円	繰延税金負債の小計	1,637千円	繰延税金資産の純額	90,407千円	<p>1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の原因別の内訳</p> <p>(繰延税金資産)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">退職給付引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">8,300千円</td> </tr> <tr> <td>役員退職慰労引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">69,686千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">2,962千円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金損金算入限度超過額</td> <td style="text-align: right;">1,997千円</td> </tr> <tr> <td>繰越欠損金</td> <td style="text-align: right;">4,878千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">1,044千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">88,870千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">5,195千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">83,674千円</td> </tr> </table> <p>(繰延税金負債)</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">特別償却準備金</td> <td style="text-align: right;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金負債の小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,128千円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">繰延税金資産の純額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">82,545千円</td> </tr> </table>	退職給付引当金損金算入限度超過額	8,300千円	役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	69,686千円	未払事業税否認	2,962千円	貸倒引当金損金算入限度超過額	1,997千円	繰越欠損金	4,878千円	その他	1,044千円	繰延税金資産の小計	88,870千円	評価性引当額	5,195千円	繰延税金資産の合計	83,674千円	特別償却準備金	1,128千円	繰延税金負債の小計	1,128千円	繰延税金資産の純額	82,545千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	6,735千円																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	64,738千円																																												
未払事業税否認	14,224千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	5,249千円																																												
その他	1,095千円																																												
繰延税金資産の小計	92,044千円																																												
特別償却準備金	1,354千円																																												
その他	282千円																																												
繰延税金負債の小計	1,637千円																																												
繰延税金資産の純額	90,407千円																																												
退職給付引当金損金算入限度超過額	8,300千円																																												
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	69,686千円																																												
未払事業税否認	2,962千円																																												
貸倒引当金損金算入限度超過額	1,997千円																																												
繰越欠損金	4,878千円																																												
その他	1,044千円																																												
繰延税金資産の小計	88,870千円																																												
評価性引当額	5,195千円																																												
繰延税金資産の合計	83,674千円																																												
特別償却準備金	1,128千円																																												
繰延税金負債の小計	1,128千円																																												
繰延税金資産の純額	82,545千円																																												
<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主要な項目別の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">法定実効税率</td> <td style="text-align: right;">42.0%</td> </tr> <tr> <td>(調整)</td> <td></td> </tr> <tr> <td>交際費等永久に損金に算入されない項目</td> <td style="text-align: right;">0.5%</td> </tr> <tr> <td>留保金課税</td> <td style="text-align: right;">2.8%</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">0.9%</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">税効果会計適用後の法人税等の負担率</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black; border-bottom: 3px double black;">46.2%</td> </tr> </table>	法定実効税率	42.0%	(調整)		交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%	留保金課税	2.8%	その他	0.9%	税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%	<p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異がないため、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳の記載を省略しております。</p>																																
法定実効税率	42.0%																																												
(調整)																																													
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.5%																																												
留保金課税	2.8%																																												
その他	0.9%																																												
税効果会計適用後の法人税等の負担率	46.2%																																												

(セグメント情報)

1. 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

(単位:千円)

	商品企画事業	マーケティングサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,489,574	1,934,045	92,326	5,515,945		5,515,945
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	308,524		1,491	310,016	(310,016)	
計	3,798,099	1,934,045	93,817	5,825,961	(310,016)	5,515,945
営業費用	3,524,012	1,707,555	92,903	5,324,471	(348,126)	4,976,344
営業利益	274,086	226,490	914	501,490	38,110	539,601
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,630,140	444,517	82,439	2,157,096	(28,165)	2,128,930
減価償却費	2,810	1,257	3,431	7,499		7,499
資本的支出	5,203	2,191	2,693	10,088		10,088

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス

(2) マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・制作サービス

(3) その他の事業.....インターネット関連事業

3. 当連結会計年度において、(株)コムを連結子会社としたことに伴い、セグメント区分に新たに「その他の事業」を追加しております。

当連結会計年度(自平成13年1月1日 至平成13年12月31日)

(単位:千円)

	商品企画事業	マーケティングサービス事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
売上高						
(1) 外部顧客に対する売上高	3,282,595	1,619,848	111,880	5,014,324		5,014,324
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	270,283		22,472	292,756	(292,756)	
計	3,552,879	1,619,848	134,352	5,307,080	(292,756)	5,014,324
営業費用	3,330,560	1,484,136	148,789	4,963,486	(340,369)	4,623,117
営業利益(営業損失)	222,318	135,711	(14,436)	343,593	47,612	391,206
資産、減価償却費及び資本的支出						
資産	1,937,057	421,988	64,511	2,423,557	(23,265)	2,400,292
減価償却費	2,292	1,326	2,373	5,992		5,992
資本的支出	1,860	950	3,056	5,867		5,867

(注) 1. 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2. 各事業の主な製品

(1) 商品企画事業.....販促製作物・OEM商品の企画・製作サービス

(2) マーケティングサービス事業.....マーケティング企画、コミュニケーションツールの企画・制作サービス

(3) その他の事業.....インターネット関連事業

2. 所在地セグメント情報

前連結会計年度（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）及び当連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）において、本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び重要な在外支店がないため、該当事項はありません。

3. 海外売上高

前連結会計年度（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）

海外売上高がないため該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

海外売上高は、連結売上高の10%未満であるため、海外売上高の記載を省略しております。

（関連当事者との取引）

前連結会計年度（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）

役員及び個人主要株主等

（単位：千円）

属性	会社名称	住所	資本金又は出資金	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額	科目	期末残高
						役員の兼任等	事業上の関係				
役員及びその近親者	内川 淳一郎	東京都世田谷区	-	当社の代表取締役社長	(被所有)直接59.9%	-	-	当社銀行借入に対する債務被保証(注)	-	-	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	坂上会計事務所	東京都新宿区	10,000	会計業務	-	-	税務顧問	税務サービス	950	支払手数料	-
役員及びその近親者が議決権の過半数を所有している会社	株式会社カバサワ	横浜市神奈川区	10,000	卸売業	(被所有)直接3.7%	-	-	消耗品の購入	132	雑費	-

（注） 取引条件および取引条件の決定方針等

関連当事者該当事者との重要な取引についての取引条件及び決定方針については、取締役会で承認を得ております。

当連結会計年度（自平成13年1月1日 至平成13年12月31日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度		当連結会計年度	
1株当たり純資産額	1,505,599円52銭	1株当たり純資産額	271,713円62銭
1株当たり当期純利益	570,191円85銭	1株当たり当期純利益	34,792円26銭
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権付社債及び転換社債を発行していないため、記載しておりません。		同左	

(注) 平成13年3月16日付をもって、1株を7株に分割しております。

なお、当連結会計年度の1株当たり当期純利益は、株式分割が期首に行われたものとして計算しております。

(重要な後発事象)

前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕
平成13年2月28日開催の取締役会決議により、同年3月16日付をもって無額面株式1株を7株に分割しております。これにより株式数は5,250株増加し、発行済株式総数は6,125株となっております。	該当事項はありません。

5. 生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

該当事項はありません。

(2) 外注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比(%)
商品企画事業	2,837,866	2,713,215	95.6
マーケティングサービス事業	1,118,512	703,099	62.9
その他の事業	18,614	12,228	65.7
合計	3,974,993	3,428,544	86.3

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比(%)
商品企画事業	3,611,535	3,691,545	102.2
マーケティングサービス事業	1,956,849	1,578,638	80.7
その他の事業	138,314	173,729	125.6
合計	5,706,698	5,443,913	95.4

(注) 金額には、消費税等は含まれておりません。

(4) 販売実績

(単位：千円)

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度	当連結会計年度	前年同期比(%)
商品企画事業	3,489,574	3,282,595	94.0
マーケティングサービス事業	1,934,045	1,619,848	83.7
その他の事業	92,326	111,880	121.1
合計	5,515,945	5,014,324	90.9

(注) 1. 金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合

(単位：千円)

相手先	前連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		当連結会計年度 〔自 平成13年1月1日 至 平成13年12月31日〕	
	金額	割合(%)	金額	割合(%)
J-フォン東日本(株)	639,310	11.6	-	-
(株)博報堂インセンティブプロモーションズ	563,200	10.2	-	-
(株)電通テック	-	-	873,695	17.4